

※赤字記載部分は削除して提出すること。

(別添1)

# 〇〇〇〇 (対象施策名)

施策名については、取組内容がわかるような名称にすること。

## 研究開発とSociety 5.0との橋渡しプログラム (BRIDGE)

### 令和6年度研究開発計画 【応募様式】

令和〇年〇月  
〇〇省

○実施する重点課題に○を記載 (複数選択可)

業務プロセス転換・政策転換に向けた取組	SIP/FS等より抽出された取組	SIP成果の社会実装に向けた取組	スタートアップの事業創出に向けた取組	若手人材の育成に向けた取組	研究者や研究活動が不足解消の取組	国際標準戦略の促進に向けた取組

○関連するSIP課題に○を記載 (主となるもの)

持続可能なフードチェーン	統合型ヘルスケア	包摂的コミュニティ	学び方・働き方	海洋安全保障	スマートエネルギー	サーキュラーエコノミー	防災ネットワーク	インフラマネジメント	モビリティプラットフォーム	人協調型ロボティクス	バーチャルエコノミー	先進的量子技術基盤	マテリアルの事業化・育成エコ

# 1. 「対象施策名」の位置付け（関係施策等を踏まえた俯瞰図・位置付け）

（記載要領）

以下の点を踏まえた、関係施策の俯瞰及び提案施策の位置付けについて、図示・説明を行うこと。

◎どのような社会課題解決につながるものか、解決のためのボトルネックを明確に記載すること。（研究開発以外を含む、実装のための障壁、問題点が整理されていること。）

これらボトルネック解決のため、必要となっている施策群（関係省庁含む）が示され、その中で提案内容及び得られる成果の位置付けを図示すること。

- また、社会実装（活用）を念頭においた、関係する施策との関係性、例えば、役割分担、連携、成果のやり取り、時間軸、研究等フェーズなども併せて整理すること。
- SIPとの関係がある場合は、特にその関係性を記載すること。
- 2. において説明する内容と合致させること。

### <社会課題>

- ・どのような社会課題を解決するのかを簡潔かつ明快に記載すること。
- ・適宜、図示すること。

### <背景／現状>

(課題解決が進まない問題点、問題解決のために必要なアプローチ（技術開発、ルール形成、規制等とその現状、特に不足している対応内容と理由を記載のこと。)

- ・技術開発、ルール形成、規制、市場開拓、人材育成・確保、海外展開など課題を取り巻く問題点をあげ、これらの現状と対応状況、その中で実施すべき内容があぶりだされる説明を行うこと（※次の提案施策内容・目標につながるような説明）（※1. の俯瞰図との平仄を取ること。）
- ・適宜、図示すること。

#### ●提案内容

- ・背景／現状で説明する必要なアプローチのうち、今回提案する内容を記載すること。
- ・提案する内容が課題解決のため妥当であること、複数あるアプローチの選択肢のうちなぜ提案内容が最適または最大の効果を生むかを説明すること。（仮説）
- ・適宜、わかりやすくポンチ絵、図示すること。
- ・テーマに細分化する場合は、提案の全体における位置づけ。（なぜ、このテーマへの細分がされたかを問題点やアプローチ方法から説明するとともに、テーマ間の関係性を明確化すること。）
- ・「重点課題」との整合性、要件も踏まえも併せて記載のこと。

#### ●目標

- ・ BRIDGE終了時点の社会実装としての到達点を記載すること。また、到達点設定の妥当性、意味を示すこと。（適宜、1. 俯瞰図等も引用し、わかりやすく図示すること。）
- ・ 到達点としてKPIを設定すること、KPIは社会ニーズ等からのバックキャストによる定量化が望ましいが、定量化が困難な場合は、何らかのKPIをおくこと。
- ・ なお、KPIは、SIPで導入している「社会実装に向けた指標」を用いて、技術開発の進捗（TRL）に加えて、イノベーション化の取組についての進捗（BRL等）について、年度目標等として定めること。
- ・ 複数年（最大3年度）を要望する場合は、各年度ごとのKPIとその意味を説明すること。（次ページの表にて説明すること。）

### 3. 研究開発等の内容・社会実装の目標

テーマ名	実施内容概要 到達目標 (KPI)	R6年度実施内容 到達目標 (KPI)	R7年度実施内容 到達目標 (KPI)	R8年度実施内容 到達目標 (KPI)
①				
②				
③				

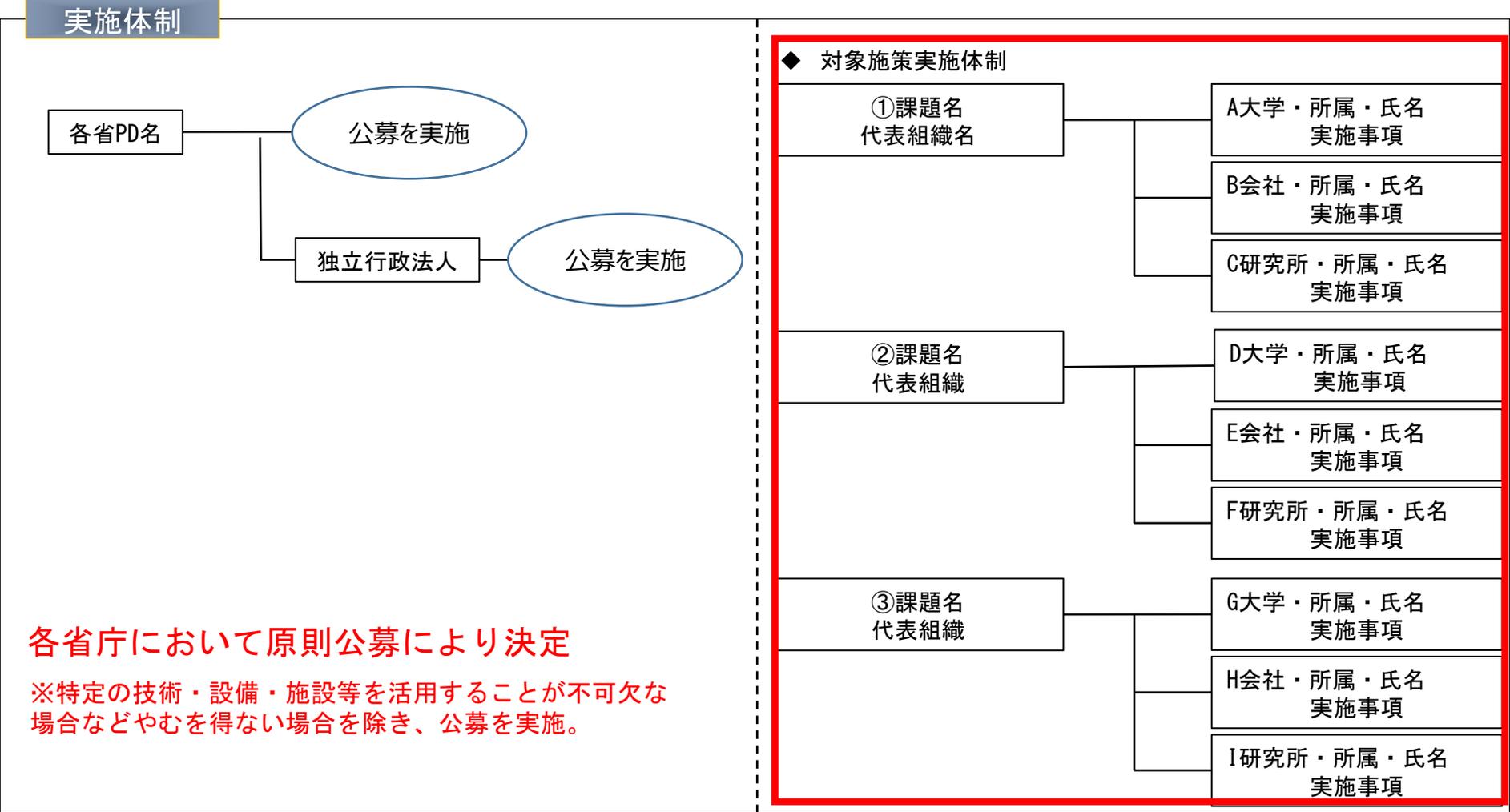
※必要に応じ、行列を増減すること。

## 4. 想定する実施体制及び実施者の役割分担

### ●想定する体制

- ・ 想定するPD名を記載すること。
- ・ 具体的な想定実施者名の記載は必要ないが、実施内容、社会実装を行う者、BRIDGE終了後のシナリオを想定して、想定する実施者（産業、国研、研究機関、大学、自治体など）、役割分担等を記載すること。  
（次ページのように図示）

# 4. 想定する実施体制及び実施者の役割分担



**各省庁において原則公募により決定**

※特定の技術・設備・施設等を活用することが不可欠な場合などやむを得ない場合を除き、公募を実施。

※1 対象施策実施体制(赤枠内)応募時は、具体的な実施者名、所属、氏名、実施事項等は不要。

※2 想定する者として、大学、〇〇産業の事業者、国研といった表記にて記載のこと。

### ●BRIDGE終了後の出口戦略

- ・BRIDGE終了後にどのような道行きで、いつごろまでに、社会実装、社会課題解決を行っていくのか具体的に記載すること。（BRIDGE終了時点での社会実装そのものもあり得る。）
- ・ビジネス・市場開拓を行う場合は、想定するビジネスモデル（コスト負担等含む）を記載すること。（前提条件等が必要な場合は条件をおいての説明を行うこと。）
- ・BRIDGE終了時点で、提案以外の内容も含め、社会実装に向けて残りうる問題点があれば記載すること。（制度設計、国際ルールなど。）
- ・また、対象とする「重点課題」の加速化、成果の最大化、展開が期待され、BRIDGE終了時点の成果、社会実装の手段についても記載すること。
- ・わかりやすく図示もすること。1. 俯瞰図とも平仄を取り、関連する施策との関係性を踏まえた、時間軸として表現すること。

## 6. 民間研究開発投資誘発効果及びマッチングファンド

### 【民間研究開発投資誘発効果、財政支出の効率化】

- ・ 定量的に記載すること。
- ・ 民間研究開発投資誘発効果は、BRIDGE対象施策を実施することにより、各省庁の施策が拡大・加速化し、その効果により民間投資が拡大した姿を、適当な指標を用いて試算するなど、できる限り定量的に記載すること。

### 【民間からの貢献額（マッチングファンド）】

- ・ 提案時に記載できない場合は、マッチングファンドの目標を記載。
- ・ BRIDGE対象施策の研究開発・実証等に参画する民間企業等の人的・物的貢献を金額的に評価したもの。
- ・ 具体的には、社会実装に向けた民間での取組に係る経費全般が対象（新規購入費／保有品利用料、バックグラウンドIPを含む対象知財全般、技術開発だけでなく事業戦略策定・ルール形成・標準化に係る人件費、テーマに係る革新的技術のための人材育成費用等の5つの視点での取組に係る費用）
- ・ 今回アドオンすることに対する後年度の民間企業からの貢献額・内訳等も分かるように記載すること。
- ・ 25%以上とならない理由があればその旨記載すること。

## 7. 予算積算 (●年目)

※原則、各年度ごとに1ページにまとめること。

※テーマごとの予算内訳を示すこと。

項目		積算内訳 (主な経費)	要望額 (百万円)	備考
〇〇省 科学技術イノベーション創造推進費 〇〇運営費交付金	テーマ1 3. のテーマと連動	〇〇のデータベースを構築 一式 〇〇の技術実証を実施 〇〇件 〇〇基準等の作成 〇事例 〇〇システムの開発 一式 〇〇技術の開発 一式 研究者の雇用 〇人/年 〇〇ユニットの設置 〇件	〇〇〇	
	テーマ2	〇〇のデータベースを構築 一式 〇〇の技術実証を実施 〇〇件 .....	〇〇〇	
その他、必要な事務局経費 等	共通経費	一般管理費・間接経費	〇〇〇	
合 計				

- ・ 該当年度に取り組む内容を記載し、それに必要な経費を百万円単位で記載すること。
- ・ 一般管理費については、総事業費の1割程度。
- ・ 間接経費については、「競争的研究費における各種事務手続き等に係る統ルールについて」に基づく「競争的研究費」に該当するものに限り計上を認める。

**【参考資料】** 各資料の最後に添付する。

※資料以上に、理解を促進するために、参考  
（補足）資料の添付は可能であるが、必要最小  
限とすること。  
（1. ～7. を含め、全体で30ページ以上の  
場合は再考を依頼します。）